

職業実践専門課程の基本情報について

学校名		設置認可年月日		校長名		所在地	
中央工科デザイン 専門学校		平成10年3月20日		中島 利郎		〒371-0844 群馬県前橋市古市町1-48-1 (電話) 027-255-3544	
設置者名		設立認可年月日		代表者名		所在地	
学校法人 有坂中央学園		昭和40年12月24日		中島 利郎		〒371-0844 群馬県前橋市古市町1-49-4 (電話) 027-256-7000	
目的	設備工事の施工・運用・保守業務に携わる人材教育。具体的には、電気エネルギーの安定供給・保安再生可能エネルギーの効率的な運用(発電・送電)、省エネ機器の設置等に携わる技術者を育成する。						
分野	課程名	学科名		専門士	高度専門士		
工業	工業専門課程	テクニカルエンジニア学科		平成21年度文部科学省 告示第21号	-		
修業年限	昼夜	全課程の修了に必要な 総授業時数又は総単位数	講義	演習	実習	実験	実技
2年	昼間		1860	1140	390	660	0
生徒総定員		生徒実員		専任教員数	兼任教員数	総教員数	
50人 の内数		28人 の内数		2人 の内数	6人 の内数	8人 の内数	
学期制度	■前期:4月1日~9月30日 ■後期:10月1日~3月31日			成績評価	■成績表: 有 ■成績評価の基準・方法 受講態度及び定期試験、提出物等を総合的に判断し、評価する。		
長期休み	■学年始め:4月1日 ■夏季:8月9日~9月8日 ■冬季:12月16日~1月8日 ■学年末:3月31日			卒業・進級 条件	所定の修業年限以上在学し、課程を修了したもの		
生徒指導	■クラス担任制: 有 ■長期欠席者への指導等の対応 随時連絡を取り、面談指導			課外活動	■課外活動の種類 部活動・ボランティア活動 ■サークル活動: 有		
就職等の 状況	■主な就職先、業界等 電気工事、消防設備、設備全般 ■就職率 <sup>※1</sup> : 100 % ■卒業者に占める就職者の割合 <sup>※2</sup> : 100 % ■その他 (平成28年度卒業者に 関する平成29年5月1日 時点の情報)			主な資格・ 検定等	・第一種・第二種 電気工事士 ・工事担任者 DD第1種・第3種 ・消防設備士 甲種第4類 ・第三種電気主任技術者 ・建築CAD3級		
中途退学 の現状	■中途退学者 1名 ■中退率 5 % 平成28年4月1日時点において 在学者 19名 (平成28年4月1日入学者を含む) 平成29年3月31日時点において 在学者 19名 (平成29年3月31日卒業者を含む) ■中途退学の主な理由 病気療養のため ※中途退学者が1名いるが、電気工事士1年制コースからのコース変更が1名いるため在学者数は変わらない ■中退防止のための取組 個人面談、クラスアンケートにより学生とコミュニケーションを取り、随時対応している。						
ホームページ	URL: <a href="http://www.chuo.ac.jp/cit/">http://www.chuo.ac.jp/cit/</a>						

1.「専攻分野に関する企業、団体等(以下「企業等」という。)との連携体制を確保して、授業科目の開設その他の教育課程の編成を行っていること。」関係

(1)教育課程の編成(授業科目の開設や授業内容・方法の改善・工夫等を含む。)における企業等との連携に関する基本方針

本学科は職業実践の推進を図ることを目的に、中央工科デザイン専門学校と企業等有する知識・技術・技能を統合し、産学の連携を推進する事により、人材の専門性を向上させ、地域の産業振興や社会貢献を図り、実務実践能力の育成に資することを目的とする。

(2)教育課程編成委員会等の位置付け

委員会は学校長の統括のもとに、カリキュラム委員会の下部に属し、本校の教育体制及び教育制度の改善・整備に関する実現方策等の検討を行い、取りまとめると共に、次に掲げる事項について審議及び連絡調整を行う。

- (1)授業科目の開設に関する事項
- (2)授業内容に関する事項
- (3)授業方法の改善・工夫に関する事項
- (4)教員の実務研修に関する事項
- (5)学校関係者評価に関する事項
- (6)その他学科及び専門学校の教育に関する事項

(3)教育課程編成委員会等の全委員の名簿

平成29年8月23日現在

名前	所属	任期	種別
下田 元美	群馬県電気工事工業組合	2017年4月1日～ 2018年3月31日	①
富沢 真史	藤田エンジニアリング株式会社		③
中島 利郎	中央工科デザイン専門学校 校長		
五十部 昌克	中央工科デザイン専門学校 副校長		
渡部 勇介	中央工科デザイン専門学校		
柴田 智宏	中央工科デザイン専門学校 教務事務		
笠原 文男	中央カレッジグループ 教育本部副本部長		
金田 行正	中央カレッジグループ 就職指導センター所長		
篠原 賢二	中央カレッジグループ 広報管理部 部長		

※委員の種別の欄には、委員の種別のうち以下の①～③のいずれに該当するか記載すること。

- ①業界全体の動向や地域の産業振興に関する知見を有する業界団体、職能団体、地方公共団体等の役職員(1企業や関係施設の役職員は該当しません。)
- ②学会や学術機関等の有識者
- ③実務に関する知識、技術、技能について知見を有する企業や関係施設の役職員

(4)教育課程編成委員会等の年間開催数及び開催時期

年2回

(開催日時)

平成29年度 第1回 平成29年8月 3日 18:00～19:00開催済み  
平成29年度 第2回 平成30年2月22日 18:00～19:00開催予定

(5)教育課程の編成への教育課程編成委員会等の意見の活用状況

・教育課程編成委員会で議論された内容、提案された事項(作品鑑賞の授業、カリキュラム構成の変更など)を本校カリキュラム委員会にて検討し、実行可能なものは、随時反映していく。  
・学生の興味関心を高めるための意識づけをどのように行っていくのか検討すると共に、委員会の方を通じて講師派遣をお願いしたり、特別講義・視察も実施する。

2. 「企業等と連携して、実習、実技、実験又は演習(以下「実習・演習等」という。)の授業を行っていること。」関係		
(1)実習・演習等における企業等との連携に関する基本方針		
専修学校の教育を施すにふさわしい授業科目を開設し、学生の指導や学修成果の評価等に関する連携体制を確保して、最新の業務を的確に反映した教育を行なう。企業等が学習活動に関わり、学習者と企業等が相互理解を深められる学習機会とする。		
(2)実習・演習等における企業等との連携内容		
企業と協定を結び、シラバス(講義概要 目的・指導方法・評価方法)に学習内容を掲載し、指導内容を明確にして授業を行う。学生の理解度を把握するために、随時アンケート・テストを実施する。		
(3)具体的な連携の例		
科目名	科目概要	連携企業等
高圧電気工事(技能)	第一種電気工事士試験の技能試験対策を行う。実際に工具等を使って、時間内に要求される精度で配線が完成できるよう実技の練習を行う。	筑比地電気管理事務所
電気通信技術(技術)	工事担任者DD第1種試験の通信技術の内、技術科目に関連した知識を習得する。主な内容は端末設備、ネットワーク、情報セキュリティ、接続工事技術である。特に接続技術については実際に光ファイバーの接続および接続品質に関する実習も行う。	古河電気工業株式会社
建築CAD実習	コンピュータの基礎や設計製図の基礎を学び、製図をCADで行えるようになることを目的とすると共に、CAD資格試験に合格することを目標とする。	スペース・J・プランニング
3. 「企業等と連携して、教員に対し、専攻分野における実務に関する研修を組織的に行っていること。」関係		
(1)推薦学科の教員に対する研修・研究(以下「研修等」という。)の基本方針		
実務に関する知識・技術・技能の向上と指導力の向上を目指した研修を実施する。また、階層別研修やOJTによる組織的な人材育成の取組を支援するとともに、教員の学ぶ意欲や向上心を喚起する魅力ある研修を実施し、職員の自己啓発意欲を高める。		
(2)研修等の実績		
①専攻分野における実務に関する研修等		
・2016年8月教育者向けの情報通信の研修を受講。8つのテーマに絞って、情報通信に関する様々な事例を聞く。学生指導において学んだ内容をどう活かすかが重要であることを学んだ。		
②指導力の修得・向上のための研修等		
・2016年8月各テーマ(危機管理、学級経営、留学生対応)の発表を聞いて、学生指導に反映させる研修を受講。 ・2016年12月グループ各校から今年度の実践事例を聞き、学生指導の参考にする研修を受講。 ・2017年3月ハラスメント等の規定について、グループの顧問弁護士を招き、防止策や発生時の対処方法について研修。		
(3)研修等の計画		
①専攻分野における実務に関する研修等		
・情報通信の最新技術について研修		
②指導力の修得・向上のための研修等		
・2017年8月教育者向けの教育コーチング研修 ・コマシラバス作成の基礎知識を学ぶインストラクショナルデザイン研修		

4.「学校教育法施行規則第189条において準用する同規則第67条に定める評価を行い、その結果を公表していること。また、評価を行うに当たっては、当該専修学校の関係者として企業等の役員又は職員を参画させていること。」関係

(1)学校関係者評価の基本方針

各学校が、保護者や学校関係者による自己評価を行い、その結果の公表・説明を行うことで、適切に説明責任を果たす。保護者や地域住民等から理解と参画を得て、学校・家庭・地域の連携協力による学校づくりを進めること。各学校の設置者等が、学校評価の結果に応じて、学校に対する支援や条件整備等の改善措置を講じることにより、一定水準の教育の質を保証し、その向上を図ること。

(2)「専修学校における学校評価ガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの評価項目	学校が設定する評価項目
(1)教育理念・目標	専門分野の特性、学校の理念、目的、育成人材像、将来構想
(2)学校運営	目的に沿った運営方針、事業計画、規定、コンプライアンス、情報公開
(3)教育活動	教育課程の編成・実施方針、工夫、開発、外部評価、判定基準
(4)学修成果	進学率、就職率、資格取得率向上、退学率低減
(5)学生支援	経済支援体制、健康管理、生活環境支援、卒業生支援、職業教育取組
(6)教育環境	施設設備の整備、教育体制の整備、防災体制の整備
(7)学生の受入れ募集	募集活動、教育成果の伝達
(8)財務	財政基盤、予算収支計画、会計監査、財務情報公開
(9)法令等の遵守	設置基準の遵守、適正な運営、問題点の改善、自己評価公開
(10)社会貢献・地域貢献	社会貢献・地域貢献活動、ボランティア活動、公開講座、教育訓練
(11)国際交流	留学生の受入・派遣、国内外での評価

※(10)及び(11)については任意記載。

(3)学校関係者評価結果の活用状況

- ・社会のニーズを踏まえた、新たな知識・技術を提供する機会を拡充すると共に、学生個々の能力に応じた個別指導や効率的な補習などを実施していく。
- ・生徒の基礎学力向上の取り組みを図っていく。
- ・図書室にポートフォリオやDVDなどの学生作品を置くようにした。今後随時作品数を増やしていく予定。
- ・卒業生へ就業状況のアンケートを実施し、得られた情報をカリキュラム等に反映していく。
- ・学園祭、卒業作品展の作品数を増やし、地域や企業の方にもっと見てもらえるよう企画を検討する。たくさんの方に作品を見てもらうことで、学生の作品制作へのモチベーションや質の向上に繋げたい。

(4)学校関係者評価委員会の全委員の名簿

平成29年8月23日現在

名前	所属	任期	種別
松本 州史	東京理器株式会社 代表取締役	2017年4月1日～ 2018年3月31日	企業等委員
森井 勝利	群馬漫画連盟 会長		企業等委員
宮野 知代	デザインスタジオ絵組 代表		企業等委員
矢島 達也	クシダ工業株式会社		企業等委員
石川 直哉	中央工科デザイン専門学校 卒業生		卒業生
大島 陽子	中央工科デザイン専門学校 保護者会 会長		保護者

※委員の種別の欄には、学校関係者評価委員として選出された理由となる属性を記載すること。  
(例)企業等委員、PTA、卒業生、校長等

(5)学校関係者評価結果の公表方法・公表時期

(ホームページ・広報誌等の刊行物・その他( ) )

ホームページにて公開(URL: <http://www.chuo.ac.jp/cit/syokugyoujissen.html>)

5.「企業等との連携及び協力の推進に資するため、企業等に対し、当該専修学校の教育活動その他の学校運営の状況に関する情報を提供していること。」関係

(1)企業等の学校関係者に対する情報提供の基本方針

本学は、情報公開等の推進を進め、国民や社会に対する説明責任を重視した、社会に開かれた専門学校を目指しています。そのため、教育・研究、組織・運営、人事、財務など本学の諸活動全般に関する情報を、社会に対し積極的に提供します。情報の提供は、本学ホームページへの掲載及びその他冊子などの発行、閲覧の申し出により行います。

(2)「専門学校における情報提供等への取組に関するガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの項目	学校が設定する項目
(1)学校の概要、目標及び計画	学校の教育・人材育成の目標、指導計画、経営方針
(2)各学科等の教育	入学者数、収容定員、在学学生数、カリキュラム、進級・卒業要件
(3)教職員	教職員数、組織、教員の専門性
(4)キャリア教育・実践的職業教育	キャリア教育への取組、実習実技等の取組、就職支援
(5)様々な教育活動・教育環境	学校行事、課外活動
(6)学生の生活支援	中途退学、心身の健康、留学生支援、障害者支援
(7)学生納付金・修学支援	金額、納入時期、経済的支援措置
(8)学校の財務	事業報告、貸借対照表、収支計算書、監査報告書
(9)学校評価	自己評価・学校関係者評価、改善方策
(10)国際連携の状況	留学生の受入、外国の学校との交流
(11)その他	厚生施設の案内

※(10)及び(11)については任意記載。

(3)情報提供方法

ホームページ・広報誌等の刊行物・その他( )

授業科目等の概要

(工業専門課程テクニカルエンジニア学科) 平成29年度															
分類			授業科目名	授業科目概要	配当年次・学期	授業時数	単位数	授業方法			場所		教員		企業等との連携
必修	選択必修	自由選択						講義	演習	実験・実習・実技	校内	校外	専任	兼任	
○			Webデザイン	Webコンテンツ作成に必要なHTML/CSSの知識を学び、基礎的なコーディング技術の習得および資格取得を目的とする。	2後	30	1			○	○				
○			基礎物理	物理の基本法則について学習することにより、電気やメカトロニクス分野を習得する基礎力を身につける。	1前	30	1		○		○				
○			パソコン実習	Excel表計算処理技能認定試験の受験に向けた学習と、簡単なワークシートの作成やデータ入力を行う。	1後	30	1			○	○				
○			ビジネス実務	就職試験で出題される一般常識を考慮に入れながら、実務的なマナーやビジネス常識を習得する。	2前	30	1	○			○				
○			社会常識基礎	電気および通信技術を応用した工作物を、与えられた研究テーマに基づき、自ら企画・設計・製作・検査及び稼働をし、開発体験を学習する。同時にスケジュール管理・論文(報告書)作成及び発表もする。	1前	30	1	○			○				
		○	基礎数学Ⅰ	機械・電気分野で利用される基礎的な数学知識を学習する。	1前	30	1	○			○				
		○	基礎数学Ⅱ	機械・電気分野で利用される応用的な数学知識を学習する。	1後	30	1	○			○				
○			TE学科卒業制作・研究	電気工作実習にて取り組んだ研究テーマに基づき、問題点や改善点をグループで議論し、より優れた研究になるよう取り組む。研究成果は、研究論文及び研究発表会等で発表する。	2後	210	7			○	○				
合計					8科目			420単位時間			(14 単位)				

卒業要件及び履修方法	授業期間等	
成績評価は、受講態度及び演習課題、出席率、定期考査を総合的に判断する。尚、卒業基準は①年間換算欠席日数が20日以下の者。②卒業基準の鑑定試験に合格した者。③全必修科目評定合格者。	1 学年の学期区分	前・後期
	1 学期の授業期間	15週

(留意事項)

- 一の授業科目について、講義、演習、実験、実習又は実技のうち二以上の方法の併用により行う場合については、主たる方法について○を付し、その他の方法について△を付すこと。
- 企業等との連携については、実施要項の3(3)の要件に該当する授業科目について○を付すこと。

授業科目等の概要

(工業専門課程テクニカルエンジニア学科) 平成29年度															
分類			授業科目名	授業科目概要	配当年次・学期	授業時数	単位数	授業方法			場所		教員		企業等との連携
必修	選択必修	自由選択						講義	演習	実験・実習・実技	校内	校外	専任	兼任	
○			TEゼミⅠ	電気工事・通信工事分野や各種資格・検定に必要な知識・技術を学び、合格を目指す。	1前	60	2	○			○				
○			TEゼミⅡ	電気工事・通信工事分野や各種資格・検定に必要な知識・技術を学び、合格を目指す。	1後	60	2	○			○				
○			TEゼミⅢ	国家試験に向けた学習や、ビジネスマナーや履歴書作成などの就職活動準備を行う。	2前	60	2	○			○				
○			TEゼミⅣ	国家試験に向けた学習や、ビジネスマナーや履歴書作成などの就職活動準備を行う。	2後	60	2	○			○				
○			インターネット概論	電気および通信技術を応用した工作物を、与えられた研究テーマに基づき、自ら企画・設計・製作・検査及び稼働をし、開発体験を学習する。同時にスケジュール管理・論文(報告書)作成及び発表もする。	2前	30	1	○			○				
○			家電製品アドバイザー	AV情報家電製品の基礎知識及び設置方法、接続方法、使い方等の学習又は実習を行う。	1後	30	1	○			○				
○			基礎電磁気	電気分野の基礎となる電磁気を学ぶ。電磁気を理解することにより、電気回路の理解を深める手助けとなる。	1前	30	1	○			○				
○			建築CAD実習	コンピュータの基礎や設計製図の基礎を学び、製図をCADで行えるようになることを目的とすると共に、CAD資格試験に合格することを目標とする。	2後	30	1				○	○			○
合計				8科目		360単位時間			(12)		単位				

卒業要件及び履修方法	授業期間等	
成績評価は、受講態度及び演習課題、出席率、定期考査を総合的に判断する。尚、卒業基準は①年間換算欠席日数が20日以下の者。②卒業基準の鑑定試験に合格した者。③全必修科目評定合格者。	1学年の学期区分	前・後期
	1学期の授業期間	15週

(留意事項)

- 一の授業科目について、講義、演習、実験、実習又は実技のうち二以上の方法の併用により行う場合については、主たる方法について○を付し、その他の方法について△を付すこと。
- 企業等との連携については、実施要項の3(3)の要件に該当する授業科目について○を付すこと。

授業科目等の概要

(工業専門課程テクニカルエンジニア学科) 平成29年度															
分類			授業科目名	授業科目概要	配当年次・学期	授業時数	単位数	授業方法			場所		教員		企業等との連携
必修	選択必修	自由選択						講義	演習	実験・実習・実技	校内	校外	専任	兼任	
○			高圧電気工事(技能)	第一種電気工事士試験の技能試験対策を行う。実際に工具等を使って、時間内に要求される精度で配線が完成できるよう実技の練習を行う。	1前	60	2			○	○				○
○			スマートハウス概論	HEMSや蓄電といったスマートハウスの基本を学ぶと共に、スマート家電やネットワークの仕組みに焦点を当て進めていく。	1前	30	1	○			○				
○			情報通信技術(ICT)概論	ICTとIOTについて、事例と活用方法を交え学習する。各自決められたテーマに沿って調査を行い、最後に発表を行う。	1前	30	1	○			○				
○			電気回路	電気回路の基本を学習し、より専門的な電気の知識を学習する際の基礎力養成を目的とする。	1前	30	1	○			○				
○			電気工作実習	電気および通信技術を応用した工作物を、与えられた研究テーマに基づき、自ら企画・設計・製作・検査及び稼働をし、開発体験を学習する。同時にスケジュール管理・論文(報告書)作成及び発表もする。	2前	120	4			○	○				
○			電気工事概論(筆記)	短期集中で第二種及び第一種電気工事士の筆記試験合格のための授業を行う。	1前	60	2	○			○				
○			電気工事士試験対策	第二種・第一種電気工事士の筆記試験合格のための演習を、練習問題等を使って行う。	1前	60	2		○		○				
○			電気工事实習(技能)	第二種電気工事士試験の内、技能試験の対策授業が中心となる。実際に工具等を使い、指定された配線を、時間内に要求される精度で完成できるよう実技の練習を行う。	1前	60	2			○	○				
合計					8科目		450単位時間					15	単位		

卒業要件及び履修方法	授業期間等	
成績評価は、受講態度及び演習課題、出席率、定期考査を総合的に判断する。尚、卒業基準は①年間換算欠席日数が20日以下の者。②卒業基準の鑑定試験に合格した者。③全必修科目評定合格者。	1学年の学期区分	前・後期
	1学期の授業期間	15週

(留意事項)

- 一の授業科目について、講義、演習、実験、実習又は実技のうち二以上の方法の併用により行う場合については、主たる方法について○を付し、その他の方法について△を付すこと。
- 企業等との連携については、実施要項の3(3)の要件に該当する授業科目について○を付すこと。

授業科目等の概要

(工業専門課程テクニカルエンジニア学科) 平成29年度															
分類			授業科目名	授業科目概要	配当年次・学期	授業時数	単位数	授業方法			場所		教員		企業等との連携
必修	選択必修	自由選択						講義	演習	実験・実習・実技	校内	校外	専任	兼任	
○			電気通信技術(技術)	通信工事に必要な電気通信事業法を初めとした技術を学ぶ。工事担任者DD第3種(技術)の合格を目標とする。	1後	60	2	○			○				○
○			電気通信技術(基礎)	電気回路、電子回路の授業と連動して実施し、工事担任者試験DD第3種の通信技術を学習する。	1後	30	1	○			○				
○			電気通信技術(法規)	通信工事に必要な電気通信事業法を初めとした法規を学ぶ。工事担任者DD第3種(法規)の合格を目標とする。	1後	30	1	○			○				
○			電気電子回路実習	電気回路や電子回路を作成し、電流計・電圧計などを使って電氣的な測定を行う。実習レポートを作成し、レポートの書き方や発表の仕方なども学習する。	1前	30	1			○	○				
○			電子回路	電気および通信技術を応用した工作物を、与えられた研究テーマに基づき、自ら企画・設計・製作・検査及び稼働をし、開発体験を学習する。同時にスケジュール管理・論文(報告書)作成及び発表もする。	1前	30	1	○			○				
○			ネットワーク通信実習	ネットワークの基礎的な知識の取得を目的とする。座学と実習、確認テストを適時行い、ネットワーク技術者としての知識・技術の取得を目指す。	1前	30	1			○	○				
		○	電気主任技術I(機械)	第三種電気主任技術者の機械科目に関わる基礎を学習する。特に出題頻度の高い変圧器、直流機、誘導機、同期機を中心に、動作の原理などの基本を学習する。	1後	60	2	○			○				
		○	電気主任技術I(理論)	第三種電気主任技術者の理論科目に関わる基礎を学習する。理論科目は、他の多くの科目の基礎となるので、基本から学習する。	1後	60	2	○			○				
合計				8科目		330単位時間			( 11 単位)						

卒業要件及び履修方法	授業期間等	
成績評価は、受講態度及び演習課題、出席率、定期考査を総合的に判断する。尚、卒業基準は①年間換算欠席日数が20日以下の者。②卒業基準の鑑定試験に合格した者。③全必修科目評定合格者。	1学年の学期区分	前・後期
	1学期の授業期間	15週

(留意事項)

- 一の授業科目について、講義、演習、実験、実習又は実技のうち二以上の方法の併用により行う場合については、主たる方法について○を付し、その他の方法について△を付すこと。
- 企業等との連携については、実施要項の3(3)の要件に該当する授業科目について○を付すこと。



授業科目等の概要

(工業専門課程テクニカルエンジニア学科) 平成29年度															
分類			授業科目名	授業科目概要	配当年次・学期	授業時数	単位数	授業方法			場所		教員		企業等との連携
必修	選択必修	自由選択						講義	演習	実験・実習・実技	校内	校外	専任	兼任	
		○	高圧電気工事特別対策	第一種電気工事士試験の技能試験対策として、高圧電気工事(技能)授業と連動して、演習を行う。	1後	60	2	○			○				
		○	情報セキュリティ概論	情報や通信の学習を進め、情報セキュリティ初級認定試験の内容が理解できることを目的とする。	2前	30	1	○			○				
		○	消防設備	消防設備の内、消防設備士甲種第4類に相当する自動火災報知設備を中心に学習する。	2後	60	2	○			○				
		○	電気作業	第二種電気工事士に関係する、蛍光灯のLED化工事やコンセント修理などの実習を通して、電気工事士の仕事内容を理解する。	2後	60	2			○	○				
		○	電気主任技術(法規)	電気および通信技術を応用した工作物を、与えられた研究テーマに基づき、自ら企画・設計・製作・検査及び稼働をし、開発体験を学習する。同時にスケジュール管理・論文(報告書)作成及び発表もする。	2前	60	2	○			○				
		○	電気主任技術Ⅱ(機械)	第三種電気主任技術者試験の機械科目を過去問題を中心に学習する。機械科目の内、変圧器、直流機、誘導機、同期機を中心に、過去問題を題材に学習する。	2前	60	2	○			○				
		○	電気主任技術(電力)	第三種電気主任技術者試験のうち電力科目に関わる、基礎から応用までを過去問題を中心に学習する。	2前	60	2	○			○				
		○	電気主任技術Ⅱ(理論)	第三種電気主任技術者試験の理論科目に向けて、過去問題を中心に学習する。	2前	60	2	○			○				
合計					8科目	450単位時間(			15		単位)				

卒業要件及び履修方法	授業期間等	
成績評価は、受講態度及び演習課題、出席率、定期考査を総合的に判断する。尚、卒業基準は①年間換算欠席日数が20日以下の者。②卒業基準の鑑定試験に合格した者。③全必修科目評定合格者。	1学年の学期区分	前・後期
	1学期の授業期間	15週

(留意事項)

- 一の授業科目について、講義、演習、実験、実習又は実技のうち二以上の方法の併用により行う場合については、主たる方法について○を付し、その他の方法について△を付すこと。
- 企業等との連携については、実施要項の3(3)の要件に該当する授業科目について○を付すこと。

## 授業科目等の概要

(工業専門課程テクニカルエンジニア学科) 平成29年度															
分類			授業科目名	授業科目概要	配当年次・学期	授業 時 数	単 位 数	授業方法			場所		教員		企業等との連携
必修	選択必修	自由選択						講義	演習	実験・実習・実技	校内	校外	専任	兼任	
		○	電気施工管理	電気工事の施工に必要な電気工学、土木工学、機械工学及び建築学に関する基礎知識の学習の他 設計図書を正確に読み取るための知識も学ぶ。	2後	60	2	○			○				
		○	電気通信技術応用 (DD1種) I	工事担任者DD3種向けの試験対策を実施する。試験対策の演習が中心となるので、過去問題をテーマに取り上げ研究する。	1後	30	1	○			○				
		○	電気通信技術応用 (DD1種) II	工事担任者DD1種の試験対策で演習問題を中心に学習する。一部実習も取り入れ、パケット・誤り訂正・身近なセキュリティ問題についても具体的に学ぶ。	2前	30	1	○			○				
		○	ボイラー設備	病院、学校、工場、ビルで利用されるボイラー設備のしくみやメンテナンスなどに関わる知識・技術を学習し、2級ボイラー技士資格取得をめざす。	2後	60	2	○			○				
合計				4科目				180単位時間 (			6	単位)			

卒業要件及び履修方法	授業期間等	
成績評価は、受講態度及び演習課題、出席率、定期考査を総合的に判断する。尚、卒業基準は①年間換算欠席日数が20日以下の者。②卒業基準の鑑定試験に合格した者。③全必修科目評定合格者。	1学年の学期区分	前・後期
	1学期の授業期間	15週

(留意事項)

- 1 一の授業科目について、講義、演習、実験、実習又は実技のうち二以上の方法の併用により行う場合については、主たる方法について○を付し、その他の方法について△を付すこと。
- 2 企業等との連携については、実施要項の3(3)の要件に該当する授業科目について○を付すこと。